名古屋市子ども・子育て支援事業計画

令和７年度実績に基づく点検・評価結果について

令和８年１１月

名古屋市

目次

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法、事業一覧・・・ P.1～3

名古屋市子ども・子育て支援事業計画　令和７年度実績に基づく点検・評価結果

【1】　教育・保育施設及び地域型保育事業　・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

【2】　乳幼児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）　・・・・・・・・ P.5

【3-1】利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業、
地域子育て支援拠点事業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.6

【3-2】利用者支援事業（特定型：保育案内人の配置）　・・・・・・・・・ P.7

【3-3】利用者支援事業（こども家庭センター型：区役所・支所
における子どもや家庭への支援）　・・・・・・・・・・・・・・・・ P.7

【3-4】利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型：子育て総
合相談窓口、新生児乳児等訪問指導）　・・・・・・・・・・・・・・ P.8

【４】　時間外保育事業（延長保育事業）　・・・・・・・・・・・・・・・ P.8

【５】　実費徴収に係る補足給付事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9

【6-1】多様な事業者の参入促進・能力活用事業
（新規参入施設等への巡回支援）　・・・・・・・・・・・・・・・・ P.9

【6-2】多様な事業者の参入促進・能力活用事業
（認定こども園特別支援教育・保育事業）　・・・・・・・・・・・ P.10

【6-3】多様な事業者の参入促進・能力活用事業（地域における小学校
就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援）　P.10

【７】　放課後児童健全育成事業
（トワイライトルーム、留守家庭児童健全育成事業）　・・・・・ P.11

【８】　子育て短期支援事業（ショートステイ事業）　・・・・・・・・・・ P.12

【９】　乳児家庭全戸訪問事業（新生児乳児等訪問指導）　・・・・・・・・ P.12

【10-1】養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）　・・・・・・・・・・ P.13

【10-2】養育支援訪問事業（新生児乳児等訪問指導）　・・・・・・・・・・ P.13

【10-3】子育て世帯訪問支援事業　（養育支援ヘルパー事業）・・・・・・・ P.14

【10-4】親子関係形成支援事業
（児童虐待発生予防等のための保護者支援事業）　・・・・・・・・ P.14

【11】　地域子育て支援拠点事業
（子育て応援拠点事業、地域子育て支援拠点事業等）　・・・・・ P.15

【12-1】幼稚園における預かり保育事業（幼稚園における預かり
保育事業（一時預かり事業（幼稚園型）、私立幼稚園におけ

る預かり保育拡充事業)、私立幼稚園における子育て支援事業、幼稚園心の教育推進プラン）　・・・・・・・・・・・・・・・・　P.15

【12-2】一時預かり事業（一時預かり事業、のびのび子育てサポート事業、子育て応援拠点事業）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.16

【13】　病児保育事業（病児・病後児デイケア事業）　・・・・・・・・・・　P.16

【14】　妊婦健康診査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.17

【15】　産後ケア事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.17

○　計画全体のアウトカム指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P.18

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法

１．個別事業の進捗状況について

（１）区域設定

事業の進捗状況の点検は、全市を単位として行います。

（２）進捗状況の点検・評価方法

事業の「実績」「進捗状況」に加えて、国の指針における財源の確保に関係する事項として「予算額」「決算額」を記載しています。また、「主な取り組み等」の欄には令和７年度の取組状況のほか、必要に応じて「確保方策」と「実績」又は「量の見込み」と実際のニーズとの乖離についての説明を記載します。

「進捗状況」は、下表の右欄の基準に対応した☆印等を記載しています。

なお、事業の性質上、必要量が実績となる事業については、「量の見込み」に対して実施できる体制を確保することを重視すべき事業であるため、「実績」との乖離がある場合でも、他の制度を利用することなどにより、適切な対応が行えている場合は、その旨を記載して評価しています。

進捗状況	基準
☆☆☆	順調に推移している
☆☆	概ね順調に推移している
☆	やや遅れが生じている
－	遅れが生じている

２．計画全体の成果の点検・評価について

なごや子ども・子育て支援協議会（名古屋市子ども・子育て会議）において、個別事業の進捗状況を確認するとともに、計画全体の成果を点検・評価します。

計画全体の成果（アウトカム）として、名古屋市総合計画の成果指標としている「子育てしやすいまちだと思う市民の割合」（令和８年４月～５月、市内の満 18 歳以上の 3,000 人にアンケートを実施（うち有効回答数 1,376人）、令和８年１１月公表）を示すこととします。そう思う 18.8%＋どちらかといえばそう思う 62.3%＝81.1%

計画期間におけるアンケート結果

令和８年	令和９年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年
81.1%				

参考：前計画期間におけるアンケート結果

令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
80.7%	81.3%	80.2%	76.8%	79.5%

＜事業一覧＞

	事業名
【1】	教育・保育施設及び地域型保育事業
【2】	乳幼児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）
【3-1】	利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業、地域子育て支援拠点事業）
【3-2】	利用者支援事業（特定型：保育案内人の配置）
【3-3】	利用者支援事業（こども家庭センター型：区役所・支所における子どもや家庭への支援）
【3-4】	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型：子育て総合相談窓口、新生児乳児等訪問指導）
【4】	時間外保育事業（延長保育事業）
【5】	実費徴収に係る補足給付事業
【6-1】	多様な事業者の参入促進・能力活用事業（新規参入施設等への巡回支援）
【6-2】	多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育事業）
【6-3】	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援）
【7】	放課後児童健全育成事業（トワイライトルーム、留守家庭児童健全育成事業）
【8】	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）
【9】	乳児家庭全戸訪問事業 （新生児乳児等訪問指導）
【10-1】	養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）
【10-2】	養育支援訪問事業（新生児乳児等訪問指導）
【10-3】	子育て世帯訪問支援事業 （養育支援ヘルパー事業）
【10-4】	親子関係形成支援事業 （児童虐待発生予防等のための保護者支援事業）
【11】	地域子育て支援拠点事業（子育て応援拠点事業、地域子育て支援拠点事業等）
【12-1】	幼稚園における預かり保育事業(幼稚園における預かり保育事業(一時預かり事業(幼稚園型)、私立幼稚園における預かり保育拡充事業)、私立幼稚園における子育て支援事業、幼稚園心の教育推進プラン)
【12-2】	一時預かり事業（一時預かり事業、のびのび子育てサポート事業、子育て応援拠点事業）
【13】	病児保育事業（病児・病後児デイケア事業）
【14】	妊婦健康診査
【15】	産後ケア事業

計画掲載事業の令和7年度実績

【1】教育・保育施設及び地域型保育事業
（保育所等待機児童対策の取り組み推進）

保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする児童について、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所において、保育を行います。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
必要量の見込み	1号	18,283	17,753	17,271	17,354	17,578
	2号	28,184	27,369	26,624	26,751	27,100
	3号(1～2歳)	18,718	19,085	19,584	19,796	20,009
	3号(0歳)	3,212	3,513	3,810	4,107	4,425
	3号(全部)	21,930	22,598	23,394	23,903	24,434
年度末供給量	1号	32,645	32,645	32,645	32,645	32,645
	2号	32,625	32,625	32,625	32,625	32,625
	3号(1～2歳)	19,709	20,034	20,183	20,337	20,337
	3号(0歳)	4,819	4,840	4,890	4,959	4,959
	3号(全部)	24,528	24,874	25,073	25,296	25,296
実績	1号	27,817	0	0	0	0
	2号	30,992				
	3号(1～2歳)	18,400				
	3号(0歳)	4,611				
	3号(全部)	23,011	0	0	0	0
進捗状況		☆☆				
予算額（千円）		1,552,115				
決算額（千円）		1,486,652				
令和7年度の主な取り組み等		民間保育所の整備などにより、125人（内、3歳未満児75人）の利用枠の拡大を行った。なお、一部地域においては、地域ごとの状況を踏まえ、利用定員の調整を行った。				

【2】乳幼児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形でも支援を強化するため、０歳６か月から満３歳未満の未就学児を対象にし、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず利用できる通園支援事業を実施します。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	０歳児	28,627時間	28,284時間	28,012時間	27,768時間	27,418時間
	１歳児	27,245時間	29,211時間	28,760時間	28,973時間	29,298時間
	２歳児	27,183時間	25,390時間	27,019時間	27,162時間	27,353時間
	計	83,055時間	82,885時間	83,791時間	83,903時間	84,069時間
確保方策		令和11年度に向けて段階的に拡充				
実績		8,484時間				
進捗状況		☆☆				
予算額（千円）		176,654				
決算額（千円）		98,914				
令和7年度の主な取り組み等		10月より23か所で事業を開始した。毎年度実施施設を拡大予定。				

【3-1】利用者支援事業
（基本型：エリア支援保育所事業、地域子育て支援拠点事業）

すべての妊産婦及び子育て家庭が、教育・保育施設、保健センター及び地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、身近な場所において、情報の集約・提供、相談及び利用支援等を行い、必要に応じて、こども家庭センターと連携調整を行います。あわせて、地域子育て相談機関として位置づけます。

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	エリア支援保育所事業	78エリア	78エリア	78エリア	78エリア	78エリア
	地域子育て支援拠点等	112か所	112か所	112か所	112か所	112か所
	児童館等	17か所	17か所	17か所	17か所	17か所
確保方策	エリア支援保育所事業	66エリア	72エリア	78エリア	78エリア	78エリア
	地域子育て支援拠点等	112か所	112か所	112か所	112か所	112か所
	児童館等	17か所	17か所	17か所	17か所	17か所
実績	エリア支援保育所事業	66エリア				
	地域子育て支援拠点等	112か所				
	児童館等	17か所				
進捗状況		☆☆☆				
予算額（千円）		62,627				
決算額（千円）		49,952				
令和7年度の主な取り組み等		情報の集約・提供、相談及び利用支援等を行い、必要に応じて、こども家庭センターと連携調整を行った。エリア支援保育所事業については、実施エリアを拡充し、16区66エリアにて事業を実施した。				

【3-2】利用者支援事業（特定型：保育案内人の配置）

保育所等の利用を希望する保護者に対して、多様な保育サービスの内容や幼稚園などの情報を幅広く提供し、個々のニーズに即したきめ細やかな対応を専門に行う「保育案内人」を配置することにより、待機児童ゼロを継続していくとともに、子育て支援の充実をはかります。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
確保方策	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
実績	22か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	188,194				
決算額（千円）	196,090				
令和7年度の主な取り組み等	区役所（16か所）及び支所（6か所）に各2名ずつ保育案内人を配置し、引き続き保育所等利用者への案内を実施した。				

【3-3】利用者支援事業（こども家庭センター型：区役所・支所における子どもや家庭への支援）

市民に身近な区役所・支所をこども家庭センターとして位置付け、福祉・保健・教育の連携による妊娠期から学齢期まで誰一人取り残さない福祉的支援を実施します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
確保方策	段階的に設置				
実績	8か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	2,327				
決算額（千円）	1,638				
令和7年度の主な取り組み等	児童を虐待から守るため、地域に身近な窓口である各区役所・支所（社会福祉事務所）において、教育・保健・福祉の連携を強化するなど、こども家庭センターとしての支援体制を整備し、児童相談所と連携・役割分担を行いながら、子どもや家庭への支援及び児童虐待への対応等を実施した。				

【3-4】利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型：子育て総合相談窓口、新生児乳児訪問指導）

子育て総合相談窓口において、保健師等が、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	49,956回	50,472回	51,012回	51,573回	52,041回
確保方策	実施体制：保健センター保健師、妊娠・出産期サポーター、新生児産婦訪問指導員、子育て支援訪問員による面接等 実施機関：各区保健センター				
実績	46,495回				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	197,157				
決算額（千円）	185,119				
令和7年度の主な取り組み等	市内子育て総合相談窓口で事業を実施した。				

【4】時間外保育事業（延長保育事業）

保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の保育時間（11時間）を延長して、保育を行います。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	10,472人	10,386人	10,355人	10,437人	10,557人
確保方策	10,060人	10,180人	10,320人	10,440人	10,560人
実績	9,920人				
進捗状況	☆☆				
予算額（千円）	901,212				
決算額（千円）	855,923				
令和7年度の主な取り組み等	新規実施施設は増加したが、従来実施していた園の事業廃止が相次ぎ、施設総数・実績は減少した。				

【5】実費徴収に係る補足給付事業

生活保護受給世帯等に対して、教育・保育を利用するために必要な日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用及び未移行幼稚園の副食費などについて、その一部を助成します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,606人	1,486人	1,370人	1,261人	1,157人
確保方策	助成を実施				
実績	1,351人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	54,872				
決算額（千円）	33,543				
令和7年度の主な取り組み等	対象施設に案内を配布し、対象者からの申請、請求の受付を実施。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【6-1】多様な事業者の参入促進・能力活用事業（新規参入施設等への巡回支援）

家庭的保育事業等を実施する事業者等に対し、巡回指導を実施します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	204か所	204か所	204か所	204か所	204か所
確保方策	巡回指導を実施				
実績	202か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	56,220				
決算額（千円）	58,737				
令和7年度の主な取り組み等	地域型保育事業等を実施する事業者に対し、巡回指導を実施するなど、多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の運営を支援				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【6-2】多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育事業）

職員の加配により、認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	33人	36人	39人	43人	47人
確保方策	職員の加配に必要な費用の補助を実施				
実績	40人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	24,292				
決算額（千円）	30,626				
令和7年度の主な取り組み等	認定こども園からの申請に基づき、職員の加配に必要な費用の補助を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【6-3】多様な事業者の参入促進・能力活用事業（地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援）

小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する幼児にかかる利用料の一部を助成します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	96人	96人	96人	96人	96人
確保方策	助成を実施				
実績	91人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	42,273				
決算額（千円）	18,560				
令和7年度の主な取り組み等	対象施設経由で保護者へ申請案内を行い、申請に基づき対象となる子どもの保護者に補助を実施。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【7】放課後児童健全育成事業
（トワイライトルーム、留守家庭児童健全育成事業）

国は、放課後児童対策においては、すべてのこどもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができる場所の拡充が喫緊の課題であり、継続的かつ計画的な取り組みを進めるとしています。

名古屋市では、国の方針を踏まえ、以下の事業を実施します。なお、放課後子供教室であるトワイライトスクールを含めた放課後事業の推進にあたっては、教育委員会と子ども青少年局とが連携をはかるとともに、外部有識者も含め両局で構成する運営会議を開催し、放課後事業において配慮を要する児童を含めたすべての児童が安全・安心に過ごせるよう、学校や保護者、関係機関と連携して事業を実施します。

【トワイライトルーム】

全校で実施しているトワイライトスクールを基盤に、保護者が就労等により家庭にいない児童に対して、より生活に配慮した事業を実施します。

【留守家庭児童育成会（学童保育）への助成】

留守家庭児童等の健全育成をはかるために、地域の留守家庭児童育成会に対し、運営費を助成します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	6,420人	6,690人	6,850人	6,810人	7,010人
確保方策	6,420人	6,690人	6,850人	6,810人	7,010人
実績	6,459人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	5,015,644				
決算額（千円）	4,552,286				
令和7年度の 主な取り組み等	子育て家庭のニーズを踏まえ、通所可能範囲内に利用可能な留守家庭児童育成会のない学区や待機児童等があり利用ニーズが高い学区を中心にトワイライトスクールからトワイライトルームへの移行調整を進めるとともに、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会も増加した。				

【8】子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者の疾病等の社会的事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、乳児院、児童養護施設及び里親で児童の一時的な養育を行います。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	1,124人日	1,115人日	1,111人日	1,120人日	1,133人日
確保方策	1,124人日	1,115人日	1,111人日	1,120人日	1,133人日
実績	2,493人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	6,739				
決算額（千円）	17,408				
令和7年度の主な取り組み等	児童養護施設、乳児院及び里親宅において、必要な支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【9】乳児家庭全戸訪問事業（新生児乳児等訪問指導）

乳児がいるすべての家庭を対象に、保健センター保健師や訪問指導員による家庭訪問を行い、乳児の健全な育成環境の確保をはかります。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	16,652人	16,824人	17,004人	17,191人	17,347人
確保方策	実施体制：保健センター保健師、訪問指導員、子育て支援訪問員による家庭訪問 実施機関：各区保健センター				
実績	14,572人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	132,526				
決算額（千円）	123,417				
令和7年度の主な取り組み等	乳児がいる家庭に訪問し、必要な支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【10-1】養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）

精神的不安定や養育環境上の問題など、複数の虐待ハイリスク要因を抱え、虐待につながるおそれが高く、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（特定妊婦）に対して、助産師の継続的な家庭訪問による支援を行い、児童虐待の発生を未然に防止します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	97世帯	98世帯	99世帯	100世帯	101世帯
確保方策	実施体制：助産師（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	68世帯				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	4,576				
決算額（千円）	3,585				
令和7年度の 主な取り組み等	他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健センター等の実務者会議で総合的に判断して実施した。 なお、助産師による訪問に至らなかった対象者についても、保健師による訪問等で支援を行った。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【10-2】養育支援訪問事業（新生児乳児等訪問指導）

母子健康手帳交付時の面接、乳児家庭全戸訪問事業などの母子保健事業や、関係機関との連携等により、継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦を把握し、訪問を実施します。疾病予防及び疾病の早期発見、療育指導等を行うとともに、家庭環境に応じた適切な保健指導を行います。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	2,387人	2,412人	2,438人	2,464人	2,487人
確保方策	実施体制：保健センター保健師、訪問指導員、子育て支援訪問員による家庭訪問 実施機関：各区保健センター				
実績	1,688人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）					
決算額（千円）					
令和7年度の 主な取り組み等	継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦を訪問し、必要な支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

※予算額、決算額は、乳児家庭全戸訪問事業に含まれます。

【10-3】子育て世帯訪問支援事業（養育支援ヘルパー事業）

本来児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭を対象に、当該家庭に過重な負担がかかる前の段階において家事や育児を行うヘルパーの継続的な訪問による支援を実施することにより、当該家庭における児童の安定した養育をはかります。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	3,762人日	4,066人日	4,400人日	4,766人日	5,169人日
確保方策	実施体制：養育支援ヘルパー（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	2,012人日				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	15,082				
決算額（千円）	9,685				
令和7年度の 主な取り組み等	他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健センター等の実務者会議で総合的に判断して実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【10-4】親子関係形成支援事業
（児童虐待発生予防等のための保護者支援事業）

子どもとの関わり方や子育てに悩み不安を抱えている保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方等を学ぶためのペアレントトレーニングを実施することにより、健全な親子関係の形成をはかります。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	176人	176人	176人	176人	176人
確保方策	実施体制：トレーナー（事業受託者）によるペアレントトレーニング 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	103人				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	8,871				
決算額（千円）	6,433				
令和7年度の 主な取り組み等	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭に対してペアレントトレーニングを提供した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【11】地域子育て支援拠点事業
（子育て応援拠点事業、地域子育て支援拠点事業等）

家庭や地域における子育て機能の低下に伴う子育て中の親の孤立感、不安感の増大等に対応するため、地域子育て支援拠点を各中学校区に設置することにより、子育ての不安感、負担感を緩和するとともに、地域の子育て力の向上をはかります。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	39,042人日	39,492人日	40,255人日	40,645人日	41,040人日
確保方策	127か所	127か所	127か所	127か所	127か所
実績	129か所				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	1,904,357	0	0	0	0
決算額（千円）	1,807,505	0	0	0	0
令和7年度の主な取り組み等	子育て支援拠点、子育て応援拠点、地域子育て支援センターの運営により、子育ての不安感、負担感の緩和とともに地域の子育て力の向上に努めた				

【12-1】幼稚園における預かり保育事業
（幼稚園における預かり保育事業（一時預かり事業(幼稚園型)、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、私立幼稚園での子育て支援事業、幼稚園心の教育推進プラン）

少子化や都市化による遊び仲間や遊び場の減少、地域の人々との交流の機会の減少等、家庭教育環境の変化に対応するとともに、家庭での子育ての不安を解消するため、幼稚園で預かり保育を実施します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	450,386人日	437,357人日	425,478人日	427,498人日	433,038人日
確保方策	450,386人日	437,357人日	425,478人日	427,498人日	433,038人日
実績	502,574人日	0人日	0人日	0人日	0人日
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	318,506	0	0	0	0
決算額（千円）	300,233	0	0	0	0
令和7年度の主な取り組み等	市立幼稚園においては、平成26年度より全園で通常の教育時間終了後に預かり保育を実施。また、令和2年度より全園で長期休業中の預かり保育を実施。令和5年度からは2園で午前7時30分から午後18時30分まで預かり保育時間を拡充。 私立幼稚園においては、希望する全園に対し、預かり保育授業料などの補助を実施。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【12-2】一時預かり事業
（一時預かり事業、のびのび子育てサポート事業、子育て応援拠点事業）

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、保育所その他の場所において児童を一時的に預かる事業を実施します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	109,425人日	110,848人日	113,133人日	114,342人日	115,510人日
確保方策	計画期間内に115,510人日を確保				
実績	117,802人日	0人日	0人日	0人日	0人日
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	796,501	0	0	0	0
決算額（千円）	778,982	0	0	0	0
令和7年度の主な取り組み等	各事業の実施により、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減をはかった				

【13】病児保育事業（病児・病後児デイケア事業）

病気または病気の回復期にあることから、集団保育が困難な子ども（生後６か月から小学生まで）を、保護者の勤務などの都合により家庭で育児ができないときに、一時的に預かります。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	92,779人日	92,739人日	92,725人日	92,762人日	92,821人日
確保方策	計画期間内に92,821人日を確保				
実績	76,189人日				
進捗状況※	☆☆				
予算額（千円）	528,407				
決算額（千円）	446,226				
令和7年度の主な取り組み等	小牧市、みよし市、豊明市、東海市、知多市と相互利用を開始。				

※進捗状況については、「令和11年度の量の見込み」から「令和6年度末の実績」の差を5年で除した値（2,696人日／年）を基準として判断

【14】妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減をはかるため、妊婦健康診査を本市が委託した医療機関等で受ける場合に、その費用を公費負担します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	214,810回	217,030回	219,350回	221,760回	223,780回
確保方策	実施体制：①妊娠初期～妊娠23週　4週間に1回 ②妊娠24週～35週　2週間に1回 ③妊娠36週～分娩　1週間に1回 ④多胎妊婦のみ、14回受診後に5回分追加 実施機関：本市が指定する医療機関等				
実績	195,303回				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	1,626,687				
決算額（千円）	1,621,646				
令和7年度の主な取り組み等	妊娠届出数の減少や、流産・死産等により全14回の健診を受けることがない妊婦が生じるため、量の見込みと実績に差が出ている。 妊娠届出時に、妊婦健診の確実な受診について勧奨している。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【15】産後ケア事業

退院直後の母子に対して、医療機関等において心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てができるように支援します。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
量の見込み	4,263人日	4,307人日	4,354人日	4,401人日	4,441人日
確保方策	実施体制：医療機関等への宿泊・通所または助産師による家庭訪問 実施機関：本市が指定する医療機関等				
実績	6,615人日				
進捗状況	☆☆☆				
予算額（千円）	130,537				
決算額（千円）	130,535				
令和7年度の主な取り組み等	令和7年10月より対象者を出産後１年以内の産後ケアを必要とする全ての方とし、より多くの方へ支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

○計画全体のアウトカム指標

名古屋市総合計画における成果指標「子育てしやすいまちだと思う市民の割合」
（「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答したもの）

	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年
アンケート結果	81.1%				

参考：前計画期間におけるアンケート結果

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
アンケート結果	80.7%	81.3%	80.2%	76.8%	79.5%